

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

I 法人の概要（平成 30 年 4 月 1 日現在）

- 1 所在地 千葉県千葉市美浜区若葉三丁目 1 番 2 号
- 2 設立年月日 平成 15 年 10 月 1 日
- 3 代表者 理事長 和田 慶宏
- 4 資本金 105,311 百万円
- 5 北九州市の出資金 19,681 千円（出資の割合 0.02%）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	8 人	0 人	0 人	8 人
常 勤	7 人	0 人	0 人	7 人
非常勤	1 人	0 人	0 人	1 人
職 員	3,756 人	0 人	0 人	3,756 人

II 平成 29 年度事業実績

【高齢・障害者の雇用支援に関する業務】

高齢者等の雇用促進のための給付金の支給、高齢者等の雇用に関する事業主への相談・援助及び障害者の職業センターの設置・運営等の業務を行う。

〈高齢・障害者雇用支援勘定 高齢者雇用支援事業経理〉

- 1 給付金支給関係業務の実施
- 2 高齢者等の雇用に関する技術的事項についての相談・援助の実施
- 3 高齢者雇用に関する実践的手法の開発・提供
- 4 啓発広報活動の実施

〈高齢・障害者雇用支援勘定 障害者雇用支援事業経理〉

- 1 外部評価委員会職業リハビリテーション専門部会の開催
- 2 障害者職業総合センター
- 3 広域障害者職業センター
- 4 地域障害者職業センター
- 5 第 25 回職業リハビリテーション研究・実践発表会の開催
- 6 障害者雇用に関する実践的手法の開発・提供

【障害者職業能力開発校の運営に関する業務 〈障害者職業能力開発勘定〉】

- 1 中央障害者職業能力開発校の運営
- 2 吉備高原障害者職業能力開発校の運営
- 3 障害者能力開発指導者交流集会の開催

【障害者雇用納付金関係業務 〈障害者雇用納付金勘定〉】

障害者雇用納付金の徴収、助成金等の支給、障害者の技能に関する競技大会の開催及び障害者雇用に関する講習啓発等の業務を行う。

- 1 評議員会の開催
- 2 外部評価委員会の開催
- 3 障害者雇用調整金の支給
- 4 報奨金の支給
- 5 各種助成金の認定及び支給
- 6 助成審査委員会の開催
- 7 障害者雇用納付金の徴収
- 8 障害者雇用納付金関係調査の実施
- 9 障害者雇用納付金関係事業主説明会の開催
- 10 制度普及資料等の作成・配布
- 11 障害者職業生活相談員資格認定講習の実施
- 12 障害者の雇用管理に関する講習・研修の実施
- 13 就労支援機器の普及・啓発等
- 14 障害者の雇用に関する啓発事業

【職業能力開発に関する業務 〈職業能力開発勘定〉】

職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校、職業能力開発促進センター及び職業能力開発総合大学校等の設置・運営等を行う。

- 1 運営委員会の開催
- 2 外部評価委員会職業能力開発専門部会の開催
- 3 地方運営協議会の開催
- 4 離職者を対象とした職業訓練の実施
- 5 高度技能者の養成のための職業訓練の実施
- 6 在職者を対象とした職業訓練の実施
- 7 事業主等との連携・支援
- 8 職業訓練指導員の養成
- 9 訓練コースの開発等職業訓練の実施に関する調査・研究
- 10 職業能力開発分野の国際連携・協力の推進

【求職者支援訓練の認定等に関する業務 〈認定特定求職者職業訓練勘定〉】

求職者支援訓練の認定及び訓練の実施に必要な助言及び指導等を行う。

- 1 求職者支援制度に係る職業訓練の認定業務の実施

【雇用促進住宅の譲渡等に関する業務 〈宿舍等勘定〉】

「特殊法人等整理合理化計画」等を受け、雇用促進住宅を譲渡又は廃止する業務並びに譲渡等するまでの間の管理運営業務を行う。

- 1 雇用促進住宅の譲渡等

Ⅲ 平成 29 年度決算

1 貸借対照表

平成 30 年 3 月 31 日現在 (単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	99,341	流動負債	13,894
現金及び預金	96,544	運営費交付金債務	0
その他	2,842	その他(未払金・預り金など)	13,894
貸倒引当金	▲ 46		
固定資産	125,494	固定負債	31,725
有形固定資産	125,228	法令に基づく引当金等	20,436
建物	46,147	納付金関係業務引当金	20,436
土地	51,532		
その他	27,548		
無形固定資産	0		
投資その他の資産	266		
敷金	256		
その他	2,312		
貸倒引当金	▲ 2,302		
		負債合計	66,055
		純資産の部	金額
		資本金	105,311
		政府出資金	105,091
		地方公共団体出資金	220
		資本剰余金	▲ 12,028
		利益剰余金	65,497
		前中期目標期間繰越積立金	21,848
		積立金	18,637
		当期末処分利益	25,012
		純資産合計	158,780
資産合計	224,835	負債純資産合計	224,835

2 損益計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日 (単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	113,957
業務費	109,082
人件費	30,419
助成金	12,241
支給金	22,727
業務委託費	5,317
その他	38,377
一般管理費	4,730
人件費	1,882
その他	2,848
財務費用	145
支払利息	145
経常利益 (B)	123,740
運営費交付金収益	67,650
補助金等収益	12,691
納付金収入	29,315
業務収益	11,328
職業能力開発収益	3,715
宿舍等業務収益	7,427
その他	185
その他	2,756
臨時損益 (C)	15,228
当期総利益 (B-A+C)	25,012

IV 平成 30 年度事業計画

第 1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

- 1 高年齢者等に係る雇用関係業務に関する事項
- 2 障害者職業センターの設置運營業務等に関する事項
- 3 障害者雇用納付金関係業務に関する事項
- 4 職業能力開発業務に関する事項
- 5 障害者職業能力開発業務に関する事項
- 6 求職者支援制度に係る職業訓練の認定業務等に関する事項

第 2 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

- 1 効率的な業務実施体制の確立
- 2 業務運営の効率化に伴う経費削減
- 3 給与水準の適正化
- 4 契約の適正化
- 5 保有資産の見直し
- 6 インフラ長寿命化計画（個別施策計画）の策定
- 7 事業の費用対効果
- 8 関係機関との連携強化及び利用者ニーズの把握等を通じたサービスの向上
- 9 業務運営におけるシナジーの一層の発揮に向けた取組
- 10 内部統制の充実・強化
- 11 情報セキュリティの強化
- 12 職員の適正な労働条件の確保
- 13 既往の閣議決定等
- 14 東日本大震災に係る対策の実施

第 3 予算、収支計画及び資金計画

第 4 短期借入金の限度額

第 5 財産の処分等に関する計画

第 6 剰余金の使途

第 7 その他主務省令で定める業務運営に関する事項

- 1 人事に関する計画
- 2 施設・設備に関する計画
- 3 積立金の処分に関する事項

V 平成 30 年度予算

(単位：百万円)

区 分	金 額
収入	
運営費交付金	70,582
施設整備費補助金	3,015
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	4,793
雇用開発支援事業費等補助金	79
業務収入	7,142

受託収入	4
その他の収入	27,832
計	113,447
支出	
人件費	35,045
一般管理費	3,528
業務経費	73,526
施設整備費	3,015
受託業務費	4
計	115,119

※各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがある。

※障害者雇用納付金勘定における収入不足分については、引当金からこれに充当するものとする。

VI 役員名簿

平成30年7月11日現在

役職名	氏名	備考
理事長	和田 慶宏	
理事長代理	辻田 博	
理事	大津賀 久嗣	
〃	友藤 智朗	
〃	鈴木 修	
〃	有澤 千枝	
監事	中山 洋	
監事(非常勤)	野口 新太郎	